



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月30日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 東
 コード番号 4771 URL https://www.fmltd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 森山 大 TEL 06-6339-7177
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	3,458	4.9	446	127.6	454	123.0	309	131.2
2020年3月期第2四半期	3,297	5.5	196	△66.6	203	△65.8	133	△67.2

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 334百万円 (156.8%) 2020年3月期第2四半期 130百万円 (△68.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	21.45	21.32
2020年3月期第2四半期	9.28	9.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	9,123	7,635	83.4
2020年3月期	8,927	7,492	83.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 7,610百万円 2020年3月期 7,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
2021年3月期	—	14.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,141	7.6	1,140	19.8	1,155	19.5	794	19.6	54.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	15,578,100株	2020年3月期	15,559,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,121,599株	2020年3月期	1,121,542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	14,443,219株	2020年3月期2Q	14,428,544株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、引き続き経済活動は抑制され、企業収益や雇用情勢など厳しい状況が続いております。

景気の先行きにつきましては社会経済活動レベルの段階的な引き上げや各種政策の効果によって持ち直すことが期待されているものの、依然として国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響について留意が必要な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループは従業員及び顧客等の関係者の安全確保を優先するため、テレワークや時差通勤、オンラインでの商談や顧客フォローなどを推進するとともに、主要事業の会員数の増加およびサービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高34億58百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益4億46百万円（同127.6%増）、経常利益4億54百万円（同123.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億9百万円（同131.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスになります。同事業においては、コロナ禍の影響により訪問を伴う営業活動が引き続き制限された地域について、電話による既存顧客のフォロー活動を継続しました。一方、弊社拠点のある各都市圏からの訪問が段階的に許可された地域もあり、当該地域においては従前の営業環境に近い状態で活動することができました。その結果、当第2四半期連結会計期間末（2020年9月30日）の記帳代行会員数は72,552名（前期末比3,616名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は14億32百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は4億87百万円（同14.6%増）となりました。

(ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、コロナ禍の影響により、主な連携先である地域金融機関のうち特に地方都市については、引き続き企業への弊社スタッフの同行訪問が制限されました。また金融機関が主催する経営者向けセミナーについてはオンライン開催が続いたことで、十分な営業機会を確保するには至りませんでした。一方で、続々と実行されてきたコロナ禍の緊急融資が一段落しつつあり、企業の財務戦略は転換点を迎えています。このような状況を受け、新たに企業の資金繰りを支援する新サービス「資金繰りCompass」をリリースしました。ビジネス俯瞰図、簡易収益計画表、簡易資金繰り表の3点が連動するのが特長で、企業の実態を把握したい金融機関からも一定の評価を受けています。また、会員企業においてはアフターコロナの出口戦略について、財務面でも検討が必要な段階に差し掛かっており、常に半年先までの資金繰りが確認できることは非常に重要な判断材料となります。同サービスは毎月継続的に利用されることが見込まれるため、今後のエフアンドエムクラブ会員の契約継続率向上に寄与するものと考えております。その結果、当第2四半期連結会計期間末（2020年9月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は6,264社（前期末比115社減）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、食品事業者全般にわたって、義務化が進められているHACCPや、ISO22000の需要への対応に引き続き注力しました。

「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、令和元年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」（3次締切）で143件の申請支援を行いました。その結果、単独で支援した20件と金融機関との連携によるものを合わせて多くの採択につながりました。

この結果、コンサルティング事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は13億91百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は5億32百万円（同30.1%増）となりました。

(iii) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、土業向けコンサルティング、及び企業・土業向けITソリューションの提供等になります。

土業向けコンサルティングは、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」等となります。

「経営革新等支援機関推進協議会」では、コロナ禍によって強まっている企業からの財務支援要請や補助金等の公的支援制度の活用に対応するための情報収集がしたい税理士・公認会計士のニーズの高まりと、参加のハードルが低くなるオンラインセミナーを活用したことが営業機会の確保につながりました。その結果、当第2四半期連結

会計期間末(2020年9月30日)の「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は944件(前期末比88件増)となりました。

企業・士業向けITソリューションの提供としては、クラウド型労務・人事管理システム「オフィスステーション」シリーズの販売となります。「オフィスステーション」シリーズは社会保険労務士や税理士などの士業と企業の双方で利用が可能となるマイナンバー管理システム「オフィスステーション マイナンバー」、各種労務関連手続きを電子申請できるシステム「オフィスステーション 労務」、同プロダクトの機能を一部制限し無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」、ペーパーレスで年末調整が完了する「オフィスステーション 年末調整」、各種情報端末からいつでも給与明細を閲覧できる「オフィスステーション Web給与明細」、有休の付与・取得・残日数管理を行える「オフィスステーション 有休管理」で構成されています。

労務手続きを巡っては2020年4月1日から大企業(資本金または出資金が1億円を超える法人など)に対して電子申請が義務化されていますが、コロナ禍により電子申請への移行は緩やかに進行している状況です。一方で企業は事業活動の多くの場面でオンラインの活用を積極的に進めており、HR領域でも業務効率化のためのサービスを導入する企業が急速に増加しています。今年4月にリリースした「オフィスステーション 労務ライト」は無料で提供していることから、そういった企業が気軽に利用に踏み切れるプロダクトとして会員数を伸ばしています。有料の「オフィスステーション 労務」への切り替えや、他の有料プロダクトの契約によるマネタイズのための取り組みは来期以降の施策とし、

まずはより多くの企業の利用促進に主眼を置いた活動を継続します。また、年末調整については国税庁が無料のソフトウェアの提供を開始するなど、これまでにない勢いで電子化の流れが加速しており、営業活動を後押しする要因となっています。今後はコンサルティング事業における連携パートナーである地域金融機関を通じて、更なる営業機会の確保に努めます。

その結果、当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)の「オフィスステーション」シリーズの利用は、無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」の利用を含み、企業が8,694社(前期末比3,908社増)、士業が1,597件(前期末比203件増)となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は5億8百万円(前年同期比32.1%増)、営業損失は2億19百万円(前年同期は3億19百万円の営業損失)となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は54百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益は15百万円(同5.7%減)となりました。

(v) その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。パソコン教室の本部運営においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し、一定期間の営業自粛の後、状況を見ながら徐々に再開しました。受講生にはシニア世代が多いことから、対応は慎重に進めています。

この結果、その他事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は70百万円(前年同期比23.8%減)、営業利益は14百万円(同19.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は38億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1億85百万円、受取手形及び売掛金が55百万円、その他(流動資産)が64百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は52億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加しました。これは主にソフトウェアが1億67百万円、その他(無形固定資産)が1億39百万円、投資有価証券が1億37百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は91億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は13億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加しました。これは主に未払法人税等が52百万円、その他(流動負債)が33百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は1億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少しました。これは主に長期借入金が24百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は14億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は76億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益3億9百万円が計上された一方で、剰余金の配当2億2百万円が計上されたことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は83.4%（前連結会計年度末は83.6%）となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少（前連結会計年度末比5.2%減）し、33億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は6億83百万円（前年同期比726.1%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億53百万円、減価償却費2億35百万円があった一方、法人税等の支払1億4百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億50百万円（前年同期比40.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出64百万円、無形固定資産の取得による支出4億76百万円、投資有価証券の取得による支出1億1百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億18百万円（前年同期比13.0%増）となりました。これは主に配当金の支払2億3百万円があったことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年10月29日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,532,025	3,346,611
受取手形及び売掛金	471,159	415,682
商品及び製品	3,342	3,351
仕掛品	37	5,349
原材料及び貯蔵品	6,898	4,671
その他	140,188	75,559
貸倒引当金	△14,559	△13,183
流動資産合計	4,139,092	3,838,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,225,052	1,221,570
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	99,319	147,543
土地	1,281,627	1,281,627
有形固定資産合計	2,605,998	2,650,740
無形固定資産		
のれん	369	219
ソフトウェア	1,004,459	1,171,666
その他	40,052	179,842
無形固定資産合計	1,044,881	1,351,728
投資その他の資産		
投資有価証券	400,447	537,485
繰延税金資産	237,308	237,625
滞留債権	32,908	34,715
差入保証金	128,962	135,459
保険積立金	337,325	353,589
その他	29,962	14,800
貸倒引当金	△29,020	△30,828
投資その他の資産合計	1,137,894	1,282,847
固定資産合計	4,788,774	5,285,317
資産合計	8,927,867	9,123,360

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,996	6,591
短期借入金	50,040	49,880
未払法人税等	126,803	178,981
賞与引当金	311,524	303,765
その他	806,470	840,146
流動負債合計	1,302,835	1,379,364
固定負債		
長期借入金	24,860	—
退職給付に係る負債	29,870	34,116
負ののれん	1,274	1,183
その他	76,042	73,593
固定負債合計	132,048	108,894
負債合計	1,434,883	1,488,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,935	941,536
資本剰余金	2,113,344	2,119,945
利益剰余金	4,633,747	4,741,373
自己株式	△271,511	△271,585
株主資本合計	7,410,516	7,531,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,411	79,085
その他の包括利益累計額合計	54,411	79,085
新株予約権	28,056	24,746
純資産合計	7,492,983	7,635,101
負債純資産合計	8,927,867	9,123,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,297,222	3,458,609
売上原価	968,232	1,035,155
売上総利益	2,328,989	2,423,453
販売費及び一般管理費	2,132,633	1,976,520
営業利益	196,356	446,933
営業外収益		
受取利息	3,466	1,309
有価証券利息	1,557	2,267
受取配当金	1,527	1,572
助成金収入	180	736
負ののれん償却額	90	90
業務受託料	496	416
保険事務手数料	127	152
除斥配当金受入益	707	692
その他	722	876
営業外収益合計	8,874	8,114
営業外費用		
支払利息	203	113
その他	1,200	300
営業外費用合計	1,403	413
経常利益	203,827	454,635
特別利益		
新株予約権戻入益	—	168
特別利益合計	—	168
特別損失		
固定資産除却損	2,241	846
特別損失合計	2,241	846
税金等調整前四半期純利益	201,586	453,956
法人税、住民税及び事業税	68,608	155,407
法人税等調整額	△980	△11,206
法人税等合計	67,628	144,200
四半期純利益	133,958	309,755
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,958	309,755

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	133,958	309,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,719	24,674
その他の包括利益合計	△3,719	24,674
四半期包括利益	130,238	334,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,238	334,429

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	201,586	453,956
減価償却費	174,487	235,253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,590	431
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,288	△7,759
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,275	4,245
受取利息及び受取配当金	△6,551	△5,149
支払利息	203	113
固定資産除却損	2,241	846
売上債権の増減額(△は増加)	△46,447	53,670
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,286	△3,093
仕入債務の増減額(△は減少)	△156	△1,405
未払消費税等の増減額(△は減少)	△107,100	4,833
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,630	65,546
その他の流動負債の増減額(△は減少)	135,255	△15,430
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△883	△2,449
その他	224	116
小計	368,098	783,726
利息及び配当金の受取額	6,983	5,079
利息の支払額	△199	△105
法人税等の支払額	△292,095	△104,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,787	683,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,117	△64,261
無形固定資産の取得による支出	△301,412	△476,929
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△101,771
保険積立金の積立による支出	△601	△1,264
その他	△504	△6,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,636	△650,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,020	△25,020
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,003	10,060
自己株式の取得による支出	—	△74
配当金の支払額	△173,288	△203,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,305	△218,493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△573,154	△185,413
現金及び現金同等物の期首残高	4,256,100	3,532,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,682,945	3,346,611

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。